

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
105228	群馬県	明和町	町村 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	令和3年度 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.9%
公用車運転	○	当市は直営を継続	85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.0%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用器具事務			35.3%	39.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.2%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(市内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	99.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し
------	--------



予定時期	-
------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況



業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市町村平均)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務	類似団体 実施率 委託率
実施予定無し	委託予定無し		市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	25.0% 0.0%
「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人ひとりが万人未満の団体は回答不要】					全国(市町村平均) 実施率 委託率 33.3% 2.3%
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設	指定 管理者	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼務施設	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	令和3年度 導入率
体育館	1	0	0.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	1	兼に給食業務の管理だけでなく給館に設置し、スポーツ施設全般に係る業務を兼 務しているため	29.3%	40.1%
競技場 (陸上競技場、フットサルコート等)	3	0	0.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	1	兼に給食業務の管理だけでなく給館に設置し、スポーツ施設全般に係る業務を兼 務しているため	33.7%	48.4%
プール	1	0	0.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	1	兼にプールの管理だけでなく、体育館も兼務し、スポーツ施設全般に係る業務を兼 務しているため	29.3%	52.0%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.7%
宿泊施設等 (ホテル、旅館等を含む)	0	0			0		80.0%	85.0%
休養施設 (公園、児童館等を含む)	0	0			0		82.8%	76.6%
キャンプ場等	0	0			0		92.3%	99.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
選挙権施設、選挙事務	0	0			0		0.0%	95.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		46.3%	44.2%
公営住宅	3	0	0.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模商業、市場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	1ヶ所のみで全館は閉館→全館再開の施設であり、全館 再開後は(社会教育事業の展開を主とした施設であるため)	1	文化施設の一環で管理していることから社会教育事業の展開を主とした施設であ り、文化施設管理費(図書)を併用自治体職員が兼務したほか各施設を事業の内 容に実施できるため	12.8%	20.2%
博物館 (自然史、民俗、歴史、芸術等)	0	0			0		21.8%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	1	生涯学習課の業務を兼務し、兼に館の管理や貸出業務だけでなく社会教育、文 化施設等(多額の施設管理料)の管理も併用自治体職員が行っているため、また、 指定管理者という形式(指定管理者)を要する必要があるため	8.0%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	1	生涯学習課の業務を兼務し、兼に館の管理や貸出業務だけでなく社会教育、文 化施設等(多額の施設管理料)の管理も併用自治体職員が行っているため、また、 指定管理者という形式(指定管理者)を要する必要があるため	17.2%	51.9%
会館、研修所等 (市民会館等を含む)	0	0			0		64.3%	90.7%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	多額の施設管理料の応答者が見込めない状況に変わりが ないため	0		43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		5.0%	24.9%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	クラウド 単独クラウド	【参考】 実施率(類似団体) 実施率 クラウド 87.5% 51.8% 全国 41.4% 58.6%
-----	---	---	----	----------------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村平均)	策定割合	策定割合	
	100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年7～9月
【参考】	類似団体	全国(市区町村平均)	作成割合	作成割合			
	76.8%	85.8%					

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、低額単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体